



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 塩原 和己

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	15,526	△3.5	△1,233	—	△1,230	—	△1,428	—
30年3月期第1四半期	16,095	2.1	△582	—	△588	—	△619	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △1,395百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △470百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△11.32	—
30年3月期第1四半期	△4.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	90,925	17,696	19.3	139.30
30年3月期	90,945	19,320	21.1	151.84

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,569百万円 30年3月期 19,161百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		0.00	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.9	1,500	△15.3	1,400	△24.9	800	△51.2	6.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	126,267,824 株	30年3月期	126,267,824 株
31年3月期1Q	135,530 株	30年3月期	72,080 株
31年3月期1Q	126,132,466 株	30年3月期1Q	126,198,069 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見込み等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.02「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数は持ち直しつつありますが、このうち持ち家は減少傾向が続いており、先行きは依然不透明な状況です。また、形材外販事業においては、物量の減少が影響し収益力が低下しました。環境事業においては、完了工事が少なかったことなどにより売上が減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高155億2千6百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業損失12億3千3百万円（前年同四半期は営業損失5億8千2百万円）、経常損失12億3千万円（前年同四半期は経常損失5億8千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失14億2千8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億1千9百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、厳しい競争激化やアルミ地金価格上昇の影響により、売上高は88億6千9百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント損失7億2百万円（前年同四半期はセグメント損失3億5千5百万円）と減収減益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価上昇などにより、売上高54億4千2百万円（前年同四半期比4.7%増）と増収になりましたが、物量減少の影響により、セグメント損失1億3千万円（前年同四半期はセグメント利益1億2百万円）と減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、営業プロセスの効率化の推進をしておりますが、プラント部門の当第1四半期連結累計期間の完了工事が少なかったことなどにより、売上高は6億4千8百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント損失8百万円（前年同四半期はセグメント利益0百万円）と減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間における流動資産は532億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少いたしました。これは主に預金等が18億5千4百万円、受取手形及び売掛金が41億4千6百万円減少し、仕掛金が54億5千5百万円増加したことによるものであります。固定資産は376億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が2億2千8百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は909億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間における流動負債は473億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千2百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が18億8千9百万円、短期借入金が20億2千5百万円減少し、前受金が51億3千4百万円増加したことによるものであります。固定負債は258億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2億2千6百万円、退職給付に係る負債が9千7百万円増加し、長期リース債務が5千9百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は732億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間における純資産合計は176億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億2千3百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が16億1千8百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は19.3%（前連結会計年度末は21.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることなどから、平成30年5月10日の「平成30年3月期決算短信」で公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787	12,932
受取手形及び売掛金	17,098	12,951
電子記録債権	4,049	4,470
商品及び製品	1,205	1,358
仕掛品	11,430	16,886
原材料及び貯蔵品	3,926	3,191
販売用不動産	380	391
その他	1,299	1,742
貸倒引当金	△682	△657
流動資産合計	53,493	53,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,969	38,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,417	△30,493
建物及び構築物 (純額)	7,552	7,609
機械装置及び運搬具	41,968	42,155
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,868	△36,862
機械装置及び運搬具 (純額)	5,100	5,293
土地	13,400	13,434
リース資産	2,514	2,450
減価償却累計額	△775	△778
リース資産 (純額)	1,738	1,671
建設仮勘定	287	56
その他	11,986	12,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,020	△11,096
その他 (純額)	965	959
有形固定資産合計	29,044	29,023
無形固定資産		
その他	354	353
無形固定資産合計	354	353
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,421
長期貸付金	59	164
繰延税金資産	3,854	3,961
その他	2,832	2,897
貸倒引当金	△1,141	△1,163
投資その他の資産合計	8,052	8,280
固定資産合計	37,451	37,658
資産合計	90,945	90,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	12,904
電子記録債務	5,169	4,681
短期借入金	14,169	12,143
1年内償還予定の社債	600	600
リース債務	270	259
未払法人税等	306	80
前受金	6,627	11,761
賞与引当金	—	443
工事損失引当金	330	379
訴訟損失引当金	—	270
資産除去債務	212	212
その他	3,511	3,609
流動負債合計	45,991	47,344
固定負債		
社債	3,500	3,500
長期借入金	4,433	4,660
リース債務	1,629	1,570
繰延税金負債	23	34
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	14,905	15,003
資産除去債務	371	370
その他	355	332
固定負債合計	25,633	25,884
負債合計	71,625	73,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	15,993	14,374
自己株式	△9	△14
株主資本合計	18,509	16,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	786
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	△435	△432
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,174
その他の包括利益累計額合計	652	684
非支配株主持分	158	127
純資産合計	19,320	17,696
負債純資産合計	90,945	90,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,095	15,526
売上原価	13,478	13,512
売上総利益	2,616	2,013
販売費及び一般管理費	3,199	3,247
営業損失(△)	△582	△1,233
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	34	40
受取保険金	0	0
受取賃貸料	8	9
為替差益	5	—
電力販売収益	46	44
その他	15	25
営業外収益合計	115	124
営業外費用		
支払利息	61	62
手形売却損	2	2
持分法による投資損失	2	2
為替差損	—	1
電力販売費用	34	34
その他	19	18
営業外費用合計	120	122
経常損失(△)	△588	△1,230
特別利益		
固定資産売却益	1	0
負ののれん発生益	—	14
その他	—	0
特別利益合計	1	14
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	—	270
特別損失合計	0	276
税金等調整前四半期純損失(△)	△586	△1,492
法人税等	19	△65
四半期純損失(△)	△606	△1,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	1
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△619	△1,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△606	△1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△23
繰延ヘッジ損益	2	△0
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	△52	3
退職給付に係る調整額	52	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	135	32
四半期包括利益	△470	△1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△489	△1,395
非支配株主に係る四半期包括利益	18	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(保証金返還請求訴訟の和解)

当社の100%子会社である不二倉業(株)は、過去に行っていた産廃処理事業において、産業廃棄物処分場の賃借にあたって、水処理施設及び附帯施設の撤去及びそれに伴う土地の復旧費用として地権者に対し、工事実施保証金5億円を預託しておりました。平成28年5月、不二倉業(株)は賃貸借契約期間の満了及び別途水処理施設の設置により保証金の返還請求の条件が整ったため、東京地方裁判所において返還請求訴訟を提起し、法廷での協議を重ねてまいりましたが、平成30年7月24日、保証金5億円のうち工事費用2億7千万円を差し引いた2億3千万円の支払を受ける内容にて和解が成立いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、特別損失(訴訟損失引当金繰入額)を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,731	5,198	674	15,604	491	16,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,680	—	1,681	574	2,256
計	9,733	6,878	674	17,286	1,065	18,352
セグメント利益又は損失(△)	△355	102	0	△252	29	△223

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△252
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	△395
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	8,869	5,442	648	14,959	566	15,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	1,740	—	1,749	613	2,363
計	8,878	7,182	648	16,709	1,180	17,890
セグメント利益又は損失(△)	△702	△130	△8	△841	26	△815

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△841
「その他」の区分の利益	26
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	△451
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,233

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。